

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-02-07		
事務事業名		固定資産評価審査委員会事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4190		
担当部署名		固定資産評価審査委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出					
	目的 (どうしたいか)		独立した中立的・専門的機関である固定資産評価審査委員会により審査し、納税者の権利保護及び固定資産税課税の適正化を確保する。					
	手段 (事業内容)		3名の委員で構成される固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申出を受けた場合、直ちに必要と認められる調査その他事実審査を行い、その審査結果を審査申出者及び市長に通知する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委員報酬:30千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	99	96	94		
決算額	事業費	35	59	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	固定資産評価審査委員会の開催回数	単位	回	
指標の説明	固定資産評価審査委員会が開催された回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	委員会への審査申出の件数	単位	件	
指標の説明	固定資産の価格に不服がある納税者が、委員会に申出を行った件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地方税法において、委員会の設置及び審査の実施が規定されていることから、現状維持としている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現状の体制で最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究を行いながら効率的に遂行していく。